

■ドイツ：再エネ大量導入で信頼度不安が高まる

国内専門誌は 2015 年 2 月 13 日、送電系統運用者 (TSO) が送電系統の信頼度維持に要する費用が次第に増していると報じた。国内 4TSO のうちの 1 社である **Tennet** だけでも、計画外の火力焚き増しなどによる再給電 (計画外の系統運用) の回数が、エネルギー転換政策 (脱原子力と再エネの大量導入) を決めた 2011 年以前の 300 回程度から、現在は年間 1,000 回程度に増加、そのための費用は年間 2 億ユーロに及んでいる。その費用は最終的には電力需要家が負担している。ドイツでは福島原発事故直後に停止した原子力発電所 8 基のうち 5 基が南部に位置していたため、南部の供給力が足りない一方、北部では風力発電設備が集中しているため供給過剰。そのため、特に風況が良い時には北部から南部への重潮流がたびたび発生し、送電線の混雑が発生している。その対策として、北部から南部に送電するための送電線の増強計画を進めている。しかし、その計画は遅々として進まず、送電線混雑には北部の火力の出力を下げ、南部の火力を焚き増すことで対応している。**Tennet** のスポークスマンによれば、送電線の増強工事が進まず、再エネ導入がさらに進んだ場合には系統運用上のリスクが高まるとしている。同じくドイツの TSO である **Amprion** のスポークスマンは、再エネの導入により火力設備の閉鎖が増加しているため、将来は信頼度の維持が困難となる、供給支障も完全には排除できないとコメントしている。